



# 商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2023年5月調査結果

2023

5

## 2023年度の賃金（正社員）の動向①

### 賃上げ実施企業は、11.4ポイント増加し6割超に3%以上賃金を引き上げた企業は、5割を超える

- 2023年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（予定含む）は、62.3%と、2022年6月調査の50.9%と比べ11.4ポイント増加。「業績が改善しているため賃上げを実施（前向きな賃上げ）」した企業は、20.9%と同6月調査から7.2ポイント増加したが、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）」した企業も41.4%と4.2ポイント増加している。概観として中小企業においても賃上げ機運の高まりがうかがえる。
- 賃金の引き上げを実施した企業のうち、前向きな賃上げを実施した企業は33.5%と、同6月調査から6.6ポイント増加しているものの、防衛的な賃上げは66.5%と、依然として高水準となっている。
- 2023年度の所定内賃金の引き上げの内容は、ベースアップが53.7%と、2022年6月調査の38.7%と比べ15.0ポイント増加し、5割を超えた。
- 2023年度の給与総額の引き上げ率は、3%以上4%未満の企業が23.5%と最も多く、3%以上の引き上げを行う企業は合計で50.5%と、5割を超えた。

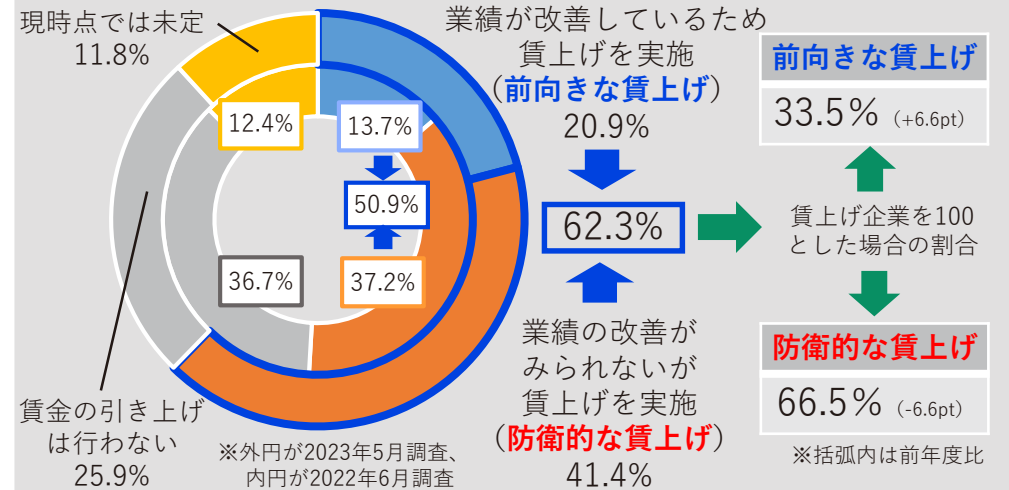
● 物価上昇に伴い、通常の昇給を上回る率でベースアップを実施。賞与も業績に応じて今後検討予定。（春日井 家具・建具等卸売業）

#### 中小企業の声

- 同業他社の新卒採用者の初任給が上昇しており、当社でもベースアップでの対応を検討中。（唐津 一般建設業）
- 物価高騰対策手当を新設した。（三島 一般工事業）
- 2024年問題への対応の一環として、わずかではあるが退職金制度を導入した。（宇都宮 道路旅客運送業）

### 2023年度の所定内賃金の動向（全産業／昨年度調査との比較）

※所定内賃金＝定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計で、一時金（賞与）は含まない



### 所定内賃金の引き上げ内容（全産業／過去調査との比較）

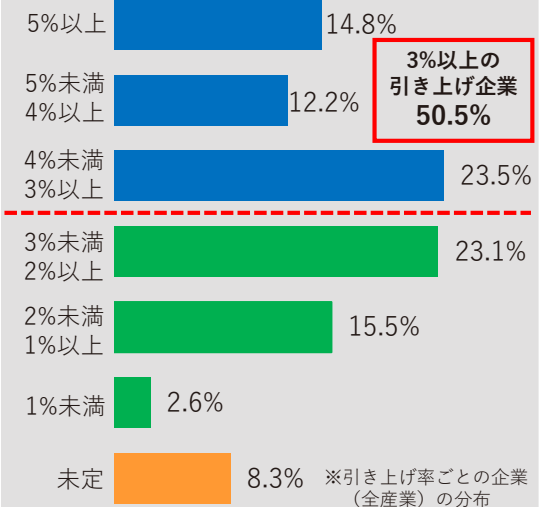
	2021年 6月	2022年 6月	2023年 5月
ベースアップ	31.1%	38.7%	53.7%
手当の新設・増設	9.4%	8.8%	14.0%

+15.0pt

+5.2pt

### 給与総額の引き上げ率

※給与総額＝所定内賃金に一時金（賞与）を加えたもの





## 2023年度の賃金（正社員）の動向②

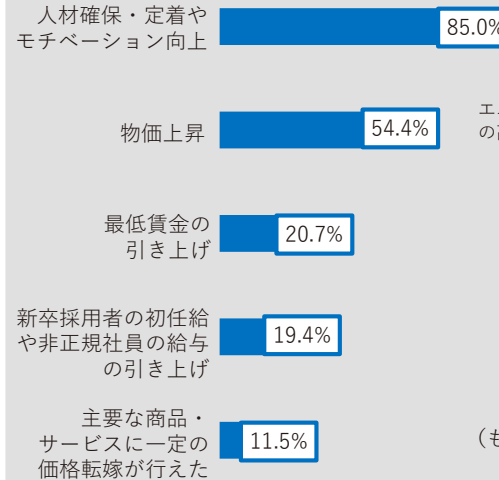
### 価格転嫁が実施できたことを理由とする賃上げは、約1割にとどまるも、実施企業では引き上げ率が高水準

- 賃金を引き上げる企業の主な理由は「人材確保・定着やモチベーション向上」が85.0%、「物価上昇」が54.4%と半数を超え、「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」は11.5%と約1割にとどまる。
- 賃金を引き上げない主な理由は、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が66.8%と最も多く、「エネルギー・原材料価格等の高騰分を十分に価格転嫁できず収益が圧迫」が43.7%と4割を超える。
- 約7割の企業が「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）」していることや、5割超の企業が「物価上昇」を賃金引き上げの理由としていること等から、コストプッシュ型の賃上げの色合いが強く、価格転嫁は一定進捗しているものの（2023年4月調査）、賃金を引き上げる主たる誘因となるまでには至っていないことがうかがえる。
- 価格転嫁が実施できた企業では、ベースアップを実施した企業が60.0%、3%以上の給与総額の引き上げを行う企業が合計で65.8%と、全体と比較して、ともに高水準となっている。

- 中小企業の声**
- 賃金を引き上げる社会的必要性を感じており、賃上げを前提に商品価格を上げて、利益確保に努める。（飯山 酒類製造業）
  - 昨年度はベースアップを行ったが、今年度は、原材料価格の高騰が続いているため、定期昇給のみの最低限に留めた。（津 調味料製造業）
  - 電気料金の値上げや仕入れ単価の値上げが続く中で、コロナ関連融資の返済も始まっており、賃金の引き上げは困難。（新南陽 飲食店）

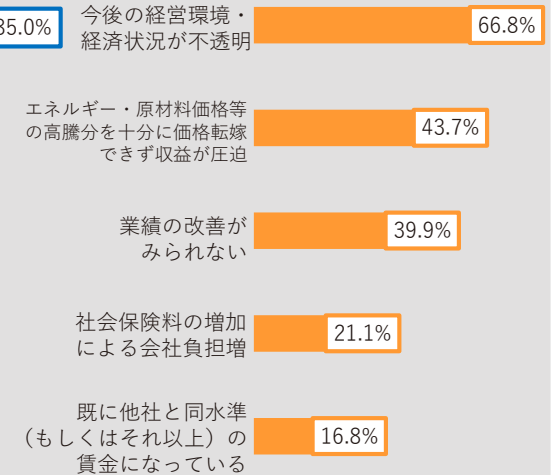
#### 賃金を引き上げる主な理由

※全産業、複数回答、上位5位



#### 賃金を引き上げない主な理由

※未定含む全産業、複数回答、上位5位



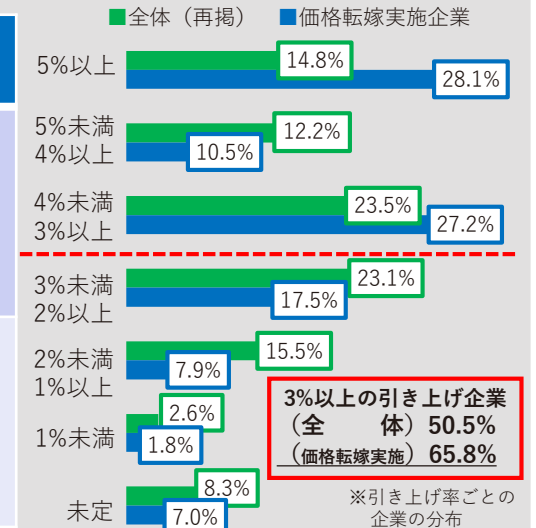
#### 所定内賃金の引き上げ内容

（価格転嫁実施企業との比較）

	全体（再掲）	価格転嫁実施企業
ベースアップ	53.7%	60.0% (+6.3pt)
手当の新設・増設	14.0%	15.0% (+1.0pt)

#### 給与総額の引き上げ率

（価格転嫁実施企業との比較）

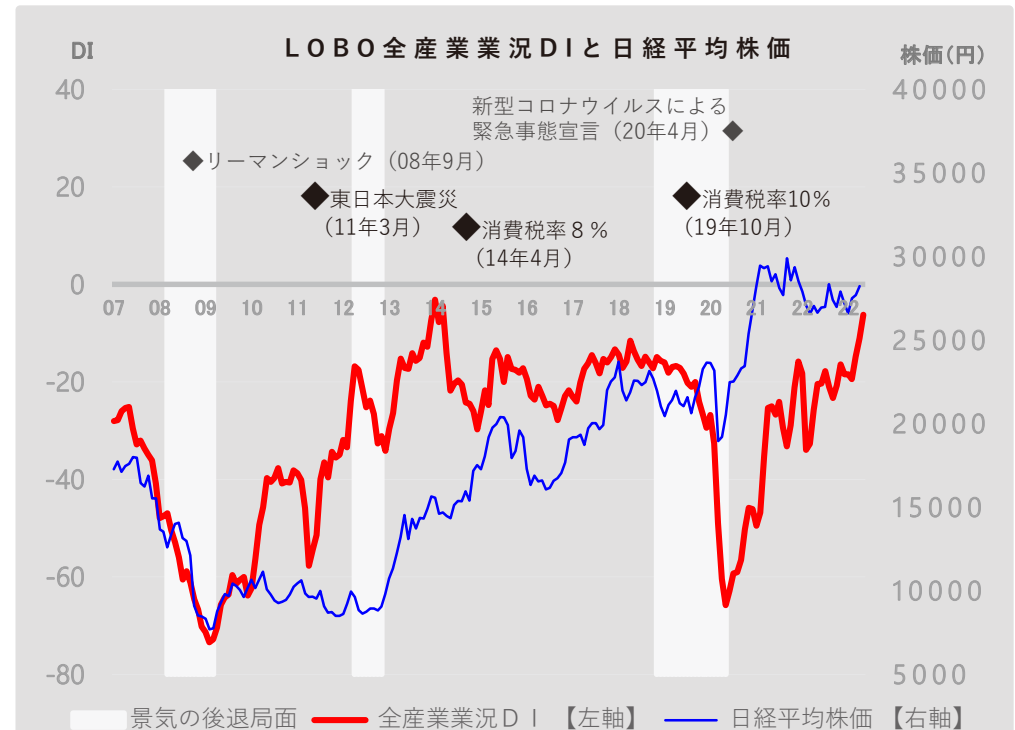


※価格転嫁企業＝賃金を引き上げる理由として「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」と回答した企業

## 2023年5月の動向

**業況DI は、5類移行による活動回復で3か月連続改善  
先行きは、物価高や人手不足等で厳しい見方続く**

- **全産業合計の業況DIは、▲6.2（前月比+4.9ポイント）**
- 行動制限のない大型連休に加え、コロナの5類移行による消費マインドの改善、インバウンド・国内観光需要の回復で、飲食・宿泊関連のサービス業、百貨店・土産品販売等の小売業で改善した。また、製造業では、底堅い国内の設備投資需要の下支えで改善し、卸売業でも製造・小売・サービス業からの引き合い増加で改善した。建設業でも、政府の補正予算による公共工事の受注増で改善した。
- 原材料・エネルギー価格の高騰や人材確保に向けた賃上げ等のコスト負担増、需要回復に伴う人手不足、価格転嫁が十分に追い付いていない等、経営の重荷は多いが、経済活動のさらなる回復で、中小企業の業況は改善が続いている。
- **先行き見通しDIは、▲9.5（今月比▲3.3ポイント）**
- 個人消費の拡大や観光需要の回復、企業の設備投資の増加等、経済活動の一層の改善が期待される一方、需要増に人材確保が追いつかず、受注機会の損失が懸念される。また、原材料・エネルギー価格の高騰継続によるコスト負担増や、コスト増に見合う価格転嫁が十分に追い付いていない中、海外経済の鈍化による外需停滞懸念など、中小企業の先行き不安は根強く、厳しい見方が続く。



業況DI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2022年	2022年	2023年					先行き見通し
	5月	12月	1月					
全産業	▲20.4	▲18.4	▲18.4	▲19.4	▲14.8	▲11.1	▲6.2	▲9.5
建設	▲31.3	▲27.2	▲25.1	▲31.9	▲24.5	▲23.1	▲17.0	▲15.8
製造	▲15.4	▲14.2	▲16.9	▲18.4	▲18.9	▲13.9	▲9.2	▲12.5
卸売	▲20.2	▲16.3	▲17.3	▲16.4	▲22.4	▲15.0	▲11.0	▲16.9
小売	▲31.8	▲32.1	▲27.1	▲25.9	▲19.5	▲15.9	▲13.8	▲16.2
サービス	▲9.3	▲7.0	▲8.8	▲8.6	2.8	5.6	11.9	6.2

## 業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



**建設資材やエネルギー価格の高騰は継続しているものの、政府の補正予算による公共工事の受注数増加に下支えされ、改善。一方、事業者からは受注数の増加に対し、技術者の高齢化や人手不足で対応に苦慮する声が聞かれた。**

- 「受注数の増加に伴い、人手不足解消に向けて積極的に人材採用を実施。確保できた人材の定着・育成に向けて、賃金の引き上げや技術の承継を図っている。これにより、コスト負担は増加しているものの、販路拡大に努めるとともに、補助金の活用等も行っていく」（大工工事業）
- 「2024年の働き方改革関連法の施行に向け、就業規則の改訂など、対応を進めている」（舗装工事業）



**海外経済の停滞による電子部品関連の需要減や、原材料・エネルギー価格の高騰による収益圧迫は続いているものの、底堅く推移する国内の設備投資需要に下支えされ、改善。**

- 「コロナの5類への移行で、消費者の意識も改善に向かっており、飲食店などの顧客からの受注が増加している。今後はインバウンド関連や観光地における市場の変化に適正に対応し、売上増加を目指していく」（パン・菓子製造業）
- 「受注はあるが、人手不足で生産が追いついていない。コストの上昇も早く、価格転嫁も遅れており、収益を圧迫している」（自動車・付属品製造業）



**設備投資需要の回復に伴う製造業からの引き合い増加や、客足が回復している小売店や飲食・宿泊業からの受注増で、改善。一方、輸送費や梱包資材費、人件費の増加によるコスト負担増は継続している。**

- 「経済活動が活発化してきており、国内企業を中心に受注は増加している。しかしながら、電気代や梱包資材の価格高騰による収益の圧迫は続いており、経費の削減にも限界があるため、設備投資による生産性向上を図っていききたい」（一般機械器具卸売業）
- 「取引先の事業拡大に伴い、売上の増加が見込まれているが、同業他社が値上げを実施していないため、価格転嫁を行えていない」（食料・飲料卸売業）



**インバウンド需要の増加による免税品・高付加価値商品の販売が好調な百貨店や、行動制限のない大型連休で客足が回復した土産販売店等を中心に、改善。一方で、物価高で日用品等の買い控えは継続しているとの声が聞かれた。**

- 「インバウンド需要が回復し、外国人観光客による売上の増加は継続している。一方で、物価高・電気代の高騰による地域顧客の購買意欲は低下しており、十分な回復には至っていない」（百貨店）
- 「大型連休や5類への移行に伴い、観光客が増加し、地域の特産物の売上が増加。今後のさらなる需要拡大を期待する」（食料品小売業）



**経済活動の回復に伴う需要増に対して、人手不足で対応に苦慮する声は聞かれるものの、行動制限のない大型連休やコロナの5類への移行、国内外からの需要増加で、客足の回復が続く飲食・宿泊・旅行業を中心に、改善。**

- 「行動制限のない大型連休やコロナの5類への移行により、大人数の宴会も増加傾向。コロナ禍で始めたテイクアウト・デリバリー事業も好調であるため、両輪で売上の確保、収益向上に努めていく」（飲食店）
- 「国内外を問わず、観光客の増加で売上は戻りつつある。この需要増を逃さないよう、人材確保を進めているが、芳しくない状況が続いている」（遊園地）

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

**北海道は、改善。**卸売業では、国内の設備投資需要に牽引され、引き合いの増加した電気機械器具関連を中心に、売上・採算が改善した。サービス業では、コロナの5類移行による消費マインドの改善や、インバウンド・国内観光需要の回復により、飲食店や宿泊業で客足が回復し、売上・採算が改善した。一方、長引くコロナ禍で従業員の離職が相次ぎ、現在の客足回復への対応に苦慮しているという声も聞かれた。



東北

**東北は、改善。**サービス業では、コロナの5類移行による消費マインドの改善により、飲食店で客足が回復し、売上・採算が改善した。製造業では、客足が回復基調にある飲食店向けの引き合いが増加した食料品関連が牽引し、売上・採算が改善した。物価高による節約志向の高まりで、割安感のある製品に対する受注が特に多いという声も聞かれた。



北陸信越

**北陸信越は、悪化。**建設業では、住宅など民間工事の受注額が減少しているほか、資材価格の高止まりにより、売上・採算が悪化した。小売業では、観光需要は回復している一方、物価高による日用品の買い控えの継続で、スーパーや商店街を中心に、売上・採算が悪化した。なお、能登地方では今年5日に大規模な地震が発生し、建物等の物的被害があったほか、風評被害による観光産業への影響を懸念する声が聞かれた。



関東

**関東は、改善。**建設業では、政府の補正予算で公共工事の受注額が増加し、売上・採算が改善した。小売業では、インバウンド需要が増加したこともあって、富裕層向けの高付加価値商品の販売が好調な百貨店を中心に、売上・採算が改善した。大型連休には客足が回復し、コロナ禍前の賑わいが戻ってきたという声も聞かれるなど、経済活動が回復している様子がうかがえる。



東海

**東海は、改善。**製造業では、半導体不足の緩和に伴って生産が回復している自動車関連を中心に、売上・採算が改善した。小売業では、夏物商材や富裕層向けの高付加価値商品の販売が好調な百貨店を中心に、売上が改善した。業績が好調であることからベースアップを行うなど、前向きな賃上げを実施したという声も一部で聞かれた。



関西

**関西は、改善。**サービス業では、コロナの5類移行による消費マインドの改善や、インバウンド・国内観光需要の回復により、飲食店や宿泊業で客足が回復し、売上・採算が改善した。一方、人手不足によって、客足が回復する中でサービスの質を維持するのが困難だという声も聞かれた。製造業では、客足が回復基調にある飲食店向けの引き合いが増加した食料品関連が牽引し、採算が改善した。



## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

**中国は、悪化。**卸売業では、2018年に発生した西日本豪雨の復旧工事が一巡するなど、公共工事の受注が減少していることで、建築材料関係を中心に売上・採算が悪化した。小売業では、物価高で日用品の買い控えが継続しており、商店街を中心に売上・採算が悪化した。一方、G7サミット開催によって注目を集めた広島では、足元で観光客の増加など経済効果の波及も見られ、今後に期待したいという声も聞かれた。



四国

**四国は、改善。**建設業では、政府の補正予算で公共工事の受注が増加し、採算が改善した。製造業では、自動車生産の回復などに引合いを受けた化学工業が全体を押し上げ、売上・採算が改善した。コスト増加分の価格転嫁について常に交渉しており、一定程度受け入れられてはいるものの、原材料価格が高騰し続け、転嫁が追い付かないという声も聞かれた。



九州

**九州は、ほぼ横ばい。**卸売業では、民間工事の受注減少で、建築材料関係を中心に売上が悪化した。サービス業では、コロナの5類移行による消費マインドの改善や、インバウンド・国内観光需要の回復により、飲食店や宿泊業で客足が回復し、売上・採算が改善した。福岡県においては、「博多どんたく港まつり」が4年ぶりに通常開催され、コロナ禍前と同程度の人出となるなど、日常の回復が進む様子が見え始める。

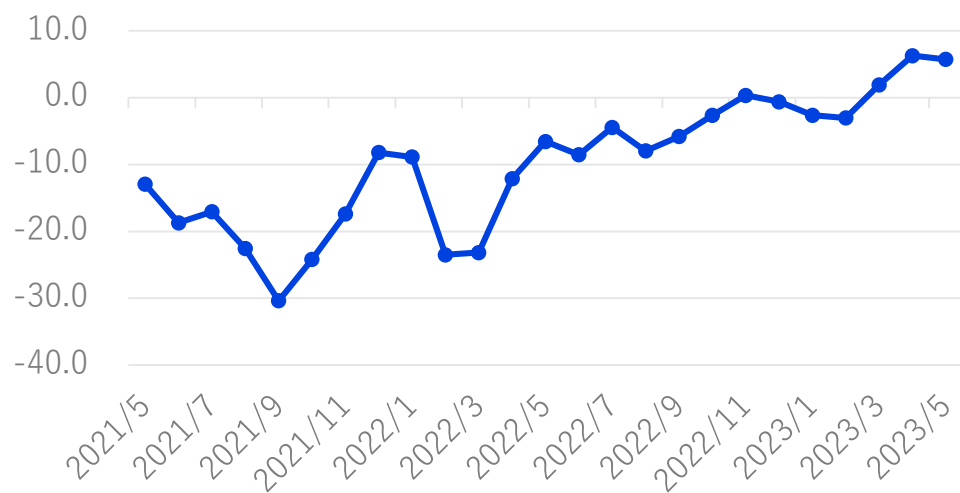
	2022年	2022年	2023年					先行き 見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全国	▲ 20.4	▲ 18.4	▲ 18.4	▲ 19.4	▲ 14.8	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 9.5
北海道	▲ 17.1	▲ 14.7	▲ 10.0	▲ 14.7	▲ 10.3	▲ 10.6	▲ 7.5	▲ 5.0
東北	▲ 29.7	▲ 27.2	▲ 19.7	▲ 28.6	▲ 13.1	▲ 10.4	▲ 6.3	▲ 6.3
北陸信越	▲ 18.6	▲ 12.8	▲ 19.8	▲ 17.9	▲ 13.9	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 12.2
関東	▲ 17.9	▲ 16.6	▲ 16.8	▲ 18.0	▲ 12.1	▲ 9.1	▲ 0.8	▲ 8.9
東海	▲ 22.6	▲ 21.2	▲ 23.2	▲ 27.5	▲ 20.2	▲ 12.6	▲ 3.7	▲ 4.7
関西	▲ 15.2	▲ 17.2	▲ 16.1	▲ 14.2	▲ 19.2	▲ 18.9	▲ 12.1	▲ 15.2
中国	▲ 19.7	▲ 14.8	▲ 18.6	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 10.6	▲ 12.8	▲ 17.9
四国	▲ 26.9	▲ 23.6	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 20.8	▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 15.1
九州	▲ 20.3	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 10.7	▲ 11.5	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.0

## 参考：DI時系列表

### 売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

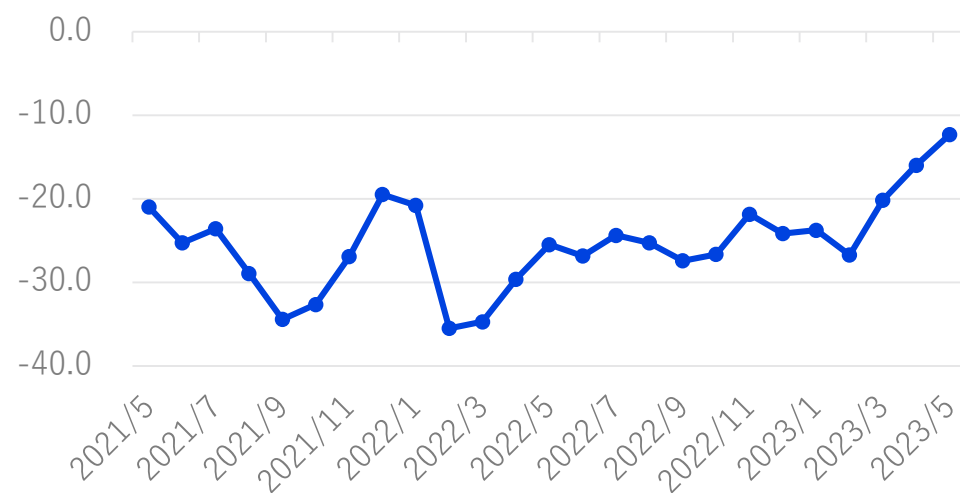
	2022年	2022年	2023年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し
全産業	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 3.0	1.9	6.3	5.7	▲ 1.4
建設	▲ 25.6	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 22.4	▲ 11.9	▲ 13.8	▲ 13.6	▲ 14.2
製造	2.4	10.4	4.2	▲ 1.6	1.2	8.4	9.9	▲ 0.4
卸売	▲ 0.9	5.4	▲ 1.3	2.2	0.0	4.2	5.5	▲ 4.6
小売	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 12.8	▲ 8.6	▲ 6.8	2.2	▲ 3.8	▲ 7.6
サービス	3.4	10.1	7.8	10.0	19.4	21.5	21.6	12.1



### 採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2022年	2022年	2023年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し
全産業	▲ 25.5	▲ 24.1	▲ 23.7	▲ 26.7	▲ 20.1	▲ 16.0	▲ 12.3	▲ 15.7
建設	▲ 33.9	▲ 31.3	▲ 29.9	▲ 37.2	▲ 26.6	▲ 25.8	▲ 26.0	▲ 24.1
製造	▲ 26.5	▲ 24.8	▲ 25.0	▲ 29.5	▲ 25.5	▲ 21.2	▲ 14.2	▲ 16.2
卸売	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 23.6	▲ 20.4	▲ 20.3	▲ 16.7	▲ 13.1	▲ 17.7
小売	▲ 32.2	▲ 33.8	▲ 28.5	▲ 28.4	▲ 23.4	▲ 18.8	▲ 16.4	▲ 21.1
サービス	▲ 17.7	▲ 15.3	▲ 14.7	▲ 18.7	▲ 8.1	▲ 1.4	1.9	▲ 4.5

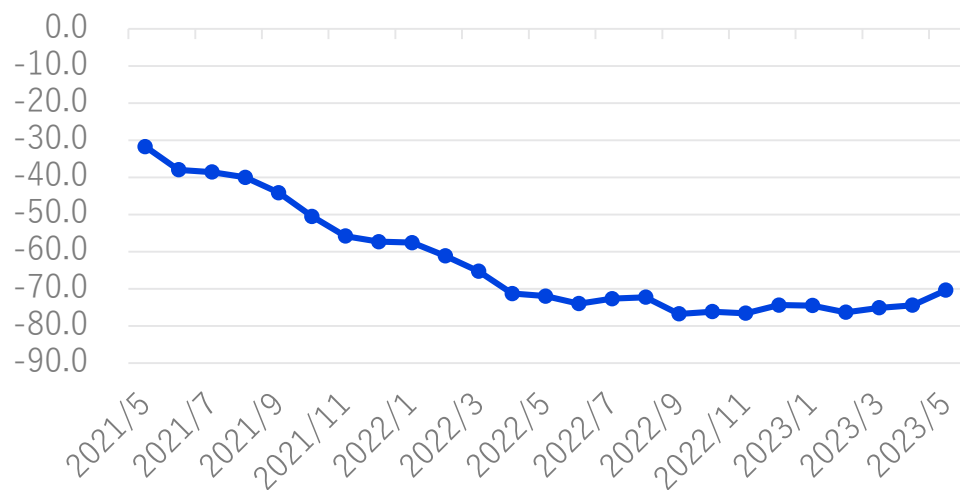




## 参考：DI時系列表

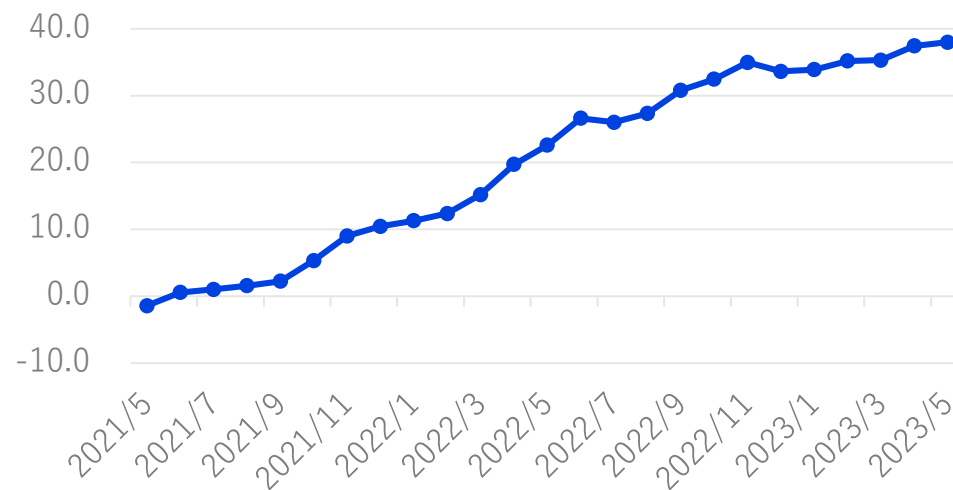
### 仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2022年	2022年	2023年					先行き 見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6~8月
全産業	▲72.0	▲74.4	▲74.5	▲76.3	▲75.1	▲74.4	▲70.4	▲61.6
建設	▲84.2	▲83.8	▲81.4	▲81.4	▲84.4	▲83.1	▲76.8	▲65.9
製造	▲80.0	▲82.1	▲81.3	▲82.0	▲78.7	▲76.5	▲73.3	▲56.7
卸売	▲76.0	▲68.3	▲67.1	▲73.0	▲73.0	▲64.6	▲67.1	▲62.0
小売	▲65.9	▲71.4	▲73.7	▲75.6	▲74.2	▲77.6	▲68.4	▲65.6
サービス	▲60.0	▲66.4	▲67.3	▲69.5	▲67.4	▲68.7	▲66.5	▲60.1



### 販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

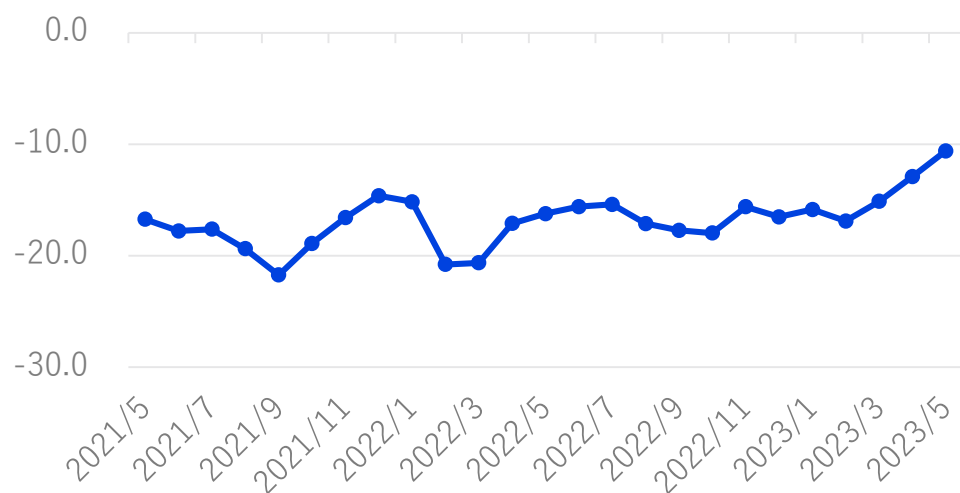
	2022年	2022年	2023年					先行き 見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6~8月
全産業	22.6	33.6	33.9	35.2	35.3	37.4	38.0	27.8
建設	17.3	22.2	27.2	26.8	26.6	29.8	31.6	20.1
製造	27.5	40.2	40.1	38.3	39.4	40.6	43.3	27.1
卸売	44.2	48.3	44.4	52.2	48.9	49.6	48.1	39.7
小売	25.6	42.7	41.3	48.4	47.0	48.4	45.1	38.7
サービス	9.7	20.4	21.5	18.9	21.2	24.1	26.3	18.9



## 参考：DI時系列表

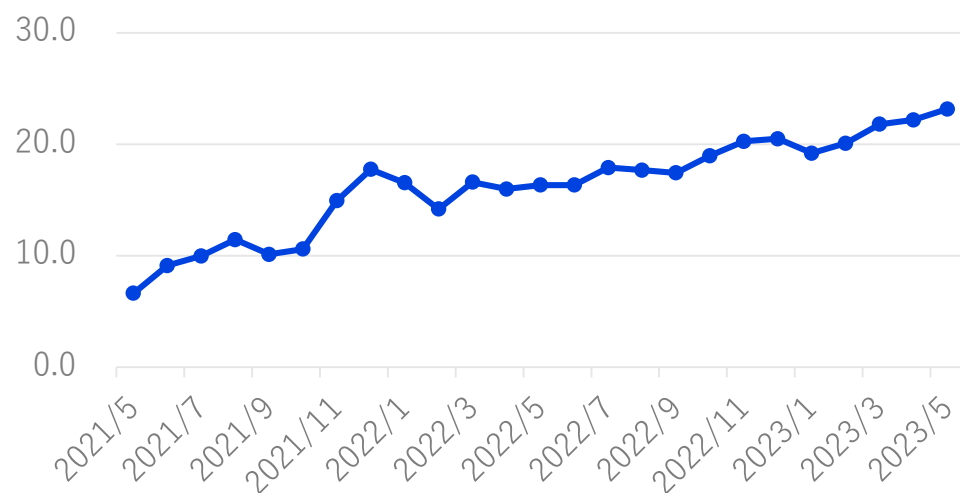
### 資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2022年	2022年	2023年					先行き 見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6~8月
全産業	▲ 16.2	▲ 16.5	▲ 15.9	▲ 16.9	▲ 15.1	▲ 12.9	▲ 10.6	▲ 11.5
建設	▲ 11.0	▲ 10.0	▲ 7.8	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 10.8
製造	▲ 14.0	▲ 14.4	▲ 17.7	▲ 18.4	▲ 17.1	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.1
卸売	▲ 11.6	▲ 12.9	▲ 13.8	▲ 6.6	▲ 15.2	▲ 10.4	▲ 11.4	▲ 12.7
小売	▲ 23.5	▲ 26.2	▲ 24.2	▲ 24.0	▲ 19.7	▲ 19.0	▲ 14.3	▲ 15.4
サービス	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 13.5	▲ 17.9	▲ 11.0	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 7.6



### 従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2022年	2022年	2023年					先行き 見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6~8月
全産業	16.3	20.5	19.2	20.1	21.8	22.2	23.2	22.9
建設	26.8	31.6	30.2	33.8	33.6	28.0	33.7	34.1
製造	10.2	14.6	11.7	13.6	15.7	14.9	16.0	15.4
卸売	14.2	17.1	12.0	15.5	17.3	16.7	17.3	18.6
小売	10.2	13.3	15.7	15.1	15.6	15.7	16.6	15.2
サービス	21.2	26.4	25.2	24.1	27.3	34.1	31.7	31.7



## 調査要領

### LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」  
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

### 目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

### 調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

### 調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

### ※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

### 調査対象数

配布先：全国329商工会議所の会員 2,508企業  
(有効回答数2,008企業[回答率80.1%])  
(内訳)

建設業：418 (有効回答数323企業[回答率77.3%])

製造業：619 (有効回答数513企業[回答率82.9%])

卸売業：295 (有効回答数237企業[回答率80.3%])

小売業：507 (有効回答数421企業[回答率83.0%])

サービス業：669 (有効回答数514企業[回答率76.8%])

### 調査期間

2023年5月16日～22日

### 公表日

2023年5月31日